

目 次

第1部 2000年世界農林業センサスからみた福岡県の農林業（概要）

農業事業体調査結果

1 農家数	
(1) 総農家数	3
(2) 経営耕地規模別農家数（販売農家）	5
(3) 主副業別農家数（販売農家）	6
(4) 専兼業別農家数（販売農家）	7
(5) 農産物販売金額規模別農家数（販売農家）	7
2 農家人口と就業構造	
(1) 農家人口	9
(2) 就業状態（販売農家）	11
(3) 農業後継者の状況（販売農家）	13
3 土地	
(1) 経営耕地	14
(2) 貸付耕地	15
4 農業生産（販売農家）	
(1) 農産物販売金額1位の部門別農家数	16
(2) 作物の生産（露地）	16
(3) 施設園芸	17
(4) 家畜	17
5 農業経営の取組（販売農家）	
(1) 契約生産	18
(2) 環境保全型農業への取組	18
6 農家以外の農業事業体	
(1) 事業体数	19
(2) 土地（販売目的の事業体）	20
(3) 農産物販売金額規模別事業体数（販売目的の事業体）	20
(4) 農業生産（販売目的の事業体）	20

林業事業体調査結果

1 林家	
(1) 総林家数	22
(2) 保有山林規模別林家数	22
2 林家以外の林業事業体	
(1) 総事業体数	23
(2) 保有山林規模別事業体数	23

農業サービス事業体調査結果（九州農政局福岡統計情報事務所作成資料による）

1 組織形態別事業体数	24
-------------------	----

農業集落調査結果（九州農政局福岡統計情報事務所作成資料による）

1 総世帯数規模別農業集落数	24
----------------------	----

林業サービス事業体等調査結果（九州農政局福岡統計情報事務所
作成資料による）

1 組織形態別事業体数	25
2 主業別事業体数	25

農業事業体調査結果

1 農家数

(1) 総農家数

～総農家数は81,849戸(前回比9.3%減)～

平成12年2月1日現在における総農家数は81,849戸で、前回(平成7年調査。以下同じ。)に比べ8,418戸(9.3%)減少した。

このうち、販売農家数は8,272戸(11.4%)減少し64,037戸(総農家数に占める割合78.2%)となったが、自給的農家数は前回並で146戸(0.8%)減の17,812戸(総農家数に占める割合21.8%)となった。

第31表 林家以外の林業事業体数 - 保有山林面積規模別 -

単位 実数：事業体、比率：

区分		計	1～10	10～20	20～30	30～50	50～100	100～500	500ha以上
実数	昭.45	3 632	3 028	290	105	86	66	52	
	55	3 673	3 040	289	111	96	67	65	
	平.2	4 207	3 486	332	130	108	67	75	
	12	4 149	3 582	240	106	82	64	67	
増減率	昭.55/45	1.1	0.4	0.3	5.7	11.6	1.5	25.0	0
	平.2/昭.55	14.5	14.7	14.9	17.1	12.5	0.0	15.4	80
	平.12/2	1.4	2.8	27.7	18.5	24.1	4.5	10.7	11

単位 実数：戸、比率：%

区分		昭.45	50	55	60	平.2	7	12	
実数	総数	(149 254)	(138 992)	(130 654)	(120 930)	116 502	102 598	90 267	81 849
	販売農家	92 555	82 097	72 309	64 037	
	自給的農家	23 947	20 501	17 958	17 812	
前回比	総数	...	(6.9)	(6.0)	(7.4)	11.9	12.0	9.3	
	販売農家	11.3	11.9	11.4	
	自給的農家	14.4	12.4	0.8	

注：昭和45～60年の()内は旧定義(経営耕地面積5a以上)による農家数及び増減率である。

昭和60年以降の農家数は、新定義(経営耕地面積10a以上)により集計したものである。

【農 家】

農 家・・・調査日現在の経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯又は経営耕地面積が10a未満であっても調査日前1年間の農産物販売金額が15万円以上の世帯

販売農家・・・経営耕地面積が30a以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家

自給的農家・・・経営耕地面積が30a未満かつ農産物販売金額が50万円未満の農家

地区別農家数の推移

地区別農家数の推移をみると、総農家数及び販売農家数については、前回と比べて6地区とも減少している。前回との増減率でみると、総農家数について県総計（9.3%減）よりも減少率が高かったのは福岡（11.2%減）及び筑豊（9.4%減）の2地区で、福岡地区については、販売農家数及び自給的農家数についても県総計よりも減少率が高くなっている。

自給的農家数については、北九州、京築及び両筑地区で前回に比べ増加している。また、他の3地区についても減少率は前回よりも低くなっている。これは、販売農家数が減少していることから、前回の調査で販売農家であった世帯が経営耕地面積を減らすなどで、今回の調査では自給的農家に移行したことが要因として考えられる。

第1表 地区別農家数の推移

単位 実数：戸、比率：%

区分		合計			福岡地区			北九州地区		
		総農家	販売農家	自給的農家	総農家	販売農家	自給的農家	総農家	販売農家	自給的農家
実数	昭.60	116 502	92 555	23 947	19 120	14 913	4 207	7 207	5 066	2 141
	平.2	102 598	82 097	20 501	16 803	13 012	3 791	6 522	4 502	2 020
	7	90 267	72 309	17 958	14 762	11 316	3 446	5 560	3 907	1 653
	12	81 849	64 037	17 812	13 113	9 855	3 258	5 056	3 353	1 703
増減率	平.2/昭.60	11.9	11.3	14.4	12.1	12.7	9.9	9.5	11.1	5.7
	平.7/2	12.0	11.9	12.4	12.1	13.0	9.1	14.8	13.2	18.2
	平.12/7	9.3	11.4	0.8	11.2	12.9	5.5	9.1	14.2	3.0

区分		京築地区			筑豊地区		
		総農家	販売農家	自給的農家	総農家	販売農家	自給的農家
実数	昭.60	15 639	12 758	2 881	16 638	13 336	3 302
	平.2	13 809	11 302	2 507	14 573	11 749	2 824
	7	12 195	9 932	2 263	12 735	10 244	2 491
	12	10 922	8 604	2 318	11 543	9 134	2 409
増減率	平.2/昭.60	11.7	11.4	13.0	12.4	11.9	14.5
	平.7/2	11.7	12.1	9.7	12.6	12.8	11.8
	平.12/7	10.4	13.4	2.4	9.4	10.8	3.3

区分		両筑地区			筑後地区		
		総農家	販売農家	自給的農家	総農家	販売農家	自給的農家
実数	昭.60	25 321	20 935	4 386	32 577	25 547	7 030
	平.2	22 421	18 766	3 655	28 470	22 766	5 704
	7	20 099	16 811	3 288	24 916	20 099	4 817
	12	18 508	15 043	3 465	22 707	18 048	4 659
増減率	平.2/昭.60	11.5	10.4	16.7	12.6	10.9	18.9
	平.7/2	10.4	10.4	10.0	12.5	11.7	15.6
	平.12/7	7.9	10.5	5.4	8.9	10.2	3.3

福岡地区：福岡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、前原市、

古賀市、筑紫郡、糟屋郡、宗像郡、糸島郡

北九州地区：北九州市、中間市、遠賀郡

京築地区：行橋市、豊前市、京都郡、築上郡

筑豊地区：直方市、飯塚市、田川市、山田市、鞍手郡、嘉穂郡、田川郡

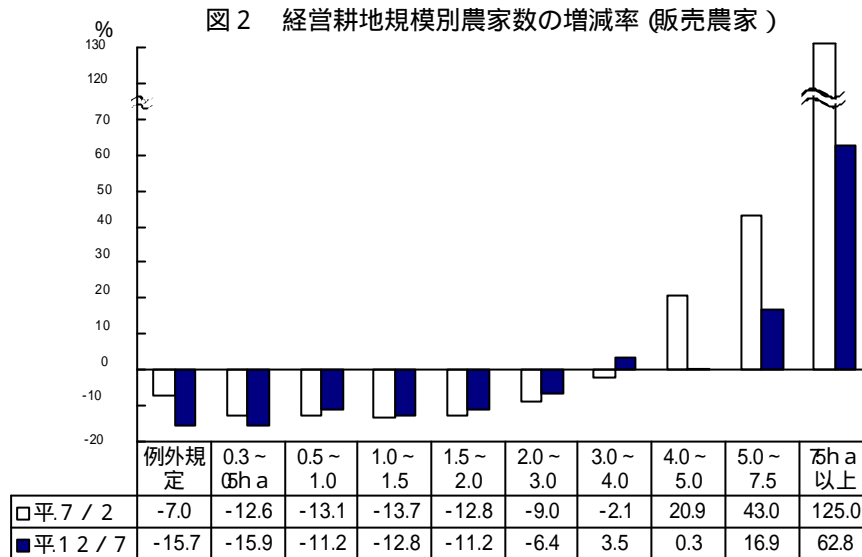
両筑地区：久留米市、甘木市、小郡市、朝倉郡、浮羽郡、三井郡

筑後地区：大牟田市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、三潞郡、八女郡、山門郡、三池郡

(2) 経営耕地規模別農家数（販売農家）

～大規模農家は増加～

農家数の推移を経営耕地規模別にみると、3.0ha未満の各階層では前回比10%前後減少しているが、3.0ha以上5.0ha未満の階層でわずかに上昇に転じ、5.0ha以上で大きく増加している。依然規模の大きい農家が増加する傾向が続いている。



第2表 経営耕地規模別農家数の推移（販売農家）

単位：戸

区分	計	例外規定	0.3～0.5ha	0.5～1.0	1.0～1.5	1.5～2.0	2.0～3.0	3.0～4.0	4.0～5.0	5.0～7.5	7.5～10.0	10.0ha以上
平.2	82 097	740	17 696	31 056	16 458	7 858	5 686	1 642	546	335	49	31
7	72 309	688	15 470	26 983	14 208	6 856	5 177	1 608	660	479	110	70
1.2	64 037	580	13 011	23 953	12 383	6 086	4 845	1 665	662	559	158	135

経営耕地面積3ha以上の地区別農家数の推移

経営耕地面積3ha以上の地区別農家数については、北九州地区（前回比1.0%減）を除いた5地区で前回に比べ増加している。

増加率については、地区によって幅がみられ、京築、筑後及び筑豊地区では10%以上の増加率となっているが、福岡地区は1.4%の微増となっている。

第3表 経営耕地面積3ha以上の地区別農家数の推移

単位 実数：戸、比率：%

区分	合計	福岡地区	北九州地区	京築地区	筑豊地区	両筑地区	筑後地区
実数	昭.60	2 302	640	148	118	282	660
	平.2	2 603	569	167	143	329	750
	7	2 927	585	210	164	401	765
	12	3 179	593	208	201	443	855
増減率	平.2/昭.60	13.1	11.1	12.8	21.2	16.7	13.6
	平.7/2	12.4	2.8	25.7	14.7	21.9	2.0
	平.12/7	8.6	1.4	1.0	22.6	10.5	11.8

(3) 主副業別農家数（販売農家）

～主業農家は前回比 22.9%減～

主副業別農家数をみると、主業農家は 14,869 戸で、このうち、65 歳未満の農業専従者のいる主業農家は 12,936 戸となっており、それぞれ、4,417 戸（22.9%）、3,149 戸（19.6%）減少した。

主業農家の経営規模は、販売農家平均に比べて大きく、経営耕地面積が 1.7 倍、借入耕地面積が 1.6 倍などとなっていて、経営耕地面積シェアは 4 割を占めている。

第 4 表 主副業別農家数の推移（販売農家）

	単位 実数：戸、比率：%		
	実数		増減率
	平.12	7	平12/7
販売農家	64 037	72 309	11.4
主業農家	14 869	19 286	22.9
うち、65歳未満の農業専従者がいる	12 936	16 085	19.6
準主業農家	14 439	17 059	15.4
うち、65歳未満の農業専従者がいる	4 573	5 270	13.2
副業的農家	34 729	35 964	3.4

第 5 表 主副業別 1 戸当たり経営規模及び経営耕地面積シェア（販売農家）

主副業別	経営耕地 面積	借入耕地 面積	施設面積	販 売 目 的			経営耕地面 積シェア
				稲作付面 積	乳用牛 飼養頭数	肉用牛 飼養頭数	
	a	a	a	a	頭	頭	%
販売農家	116	69	25	73	48	79	100.0
主業農家	200	109	29	114	50	94	40.0
うち、65歳未満の農 業専従者がいる	208	111	30	118	50	96	36.3
準主業農家	112	56	14	72	32	43	21.9
副業的農家	81	38	13	56	18	20	38.1

【主副業別分類】

主副業別分類は、農業所得と農外所得の比率に農業労働力の質を加えた農家の分類指標で、農業の担い手を析出するために 1995 年農業センサスから採用された。

主業農家・・・ 農業所得が主（農家所得の 50%以上が農業所得）で、65 歳未満の農業従事 60 日以上の方がいる農家をいう。

準主業農家・・・ 農外所得が主で、65 歳未満の農業従事 60 日以上の方がいる農家をいう。

副業的農家・・・ 65 歳未満の農業従事 60 日以上の方がいない農家をいう（主業農家、準主業農家以外の農家）。

(4) 専兼業別農家数（販売農家）

～ 専業農家は前回比 2.3% 増～

専兼業別にみると、専業農家は 13,808 戸で、前回に比べ 309 戸（2.3%）増加した。

このうち、男子の生産年齢人口（15 歳以上 65 歳未満の者）がいない専業農家は、高齢化が進んだことなどにより 24.2% 増加し、専業農家に占める割合は 5 割に近づいた。

第 6 表 専兼業別農家数の推移（販売農家）

単位 実数：戸、比率：%

区分	計	専業農家			兼業農家			
		小計	男子生産年齢人口あり	男子生産年齢人口なし	小計	第 1 種兼業農家	第 2 種兼業農家	
実数	平.2	82 097	15 010	10 571	4 439	67 087	13 474	53 613
	7	72 309	13 499	8 076	5 423	58 810	13 458	45 352
	12	64 037	13 808	7 072	6 736	50 229	9 739	40 490
増減率	平.7/2	11.9	10.1	23.6	22.2	12.3	0.1	15.4
増減率	平.12/7	11.4	2.3	12.4	24.2	14.6	27.6	10.7
構成比	平.2	100.0	18.3	12.9	5.4	81.7	16.4	65.3
	7	100.0	18.7	11.2	7.5	81.3	18.6	62.7
	12	100.0	21.6	11.0	10.5	78.4	15.2	63.2

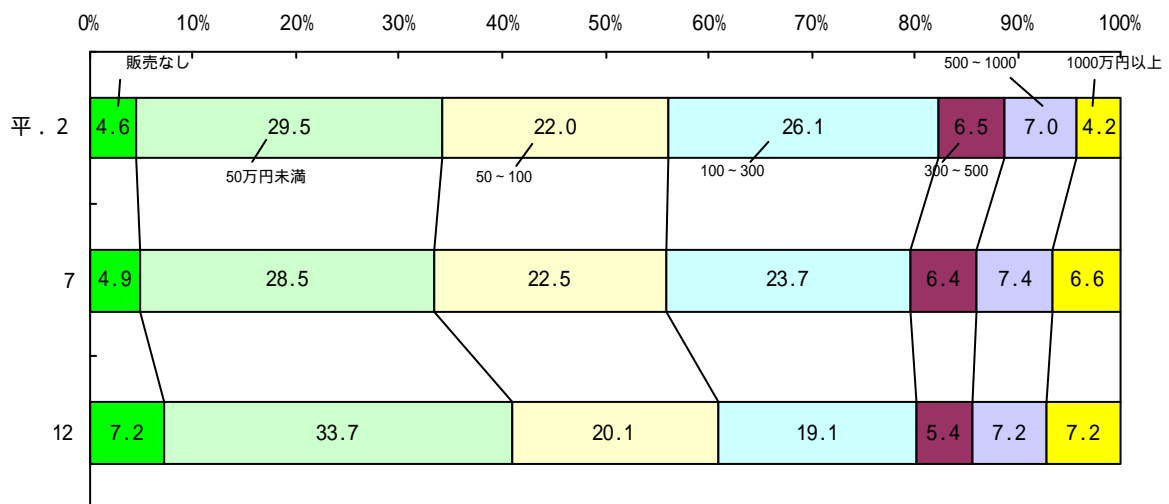
(5) 農産物販売金額規模別農家数（販売農家）

～ 販売なし、50 万円未満の階層で増加～

農産物販売金額規模別に農家数の推移をみると、前回に比べ販売なしが 1,029 戸（29.0%）、50 万円未満が 1,015 戸（4.9%）増加したが、これら以外の階層で減少した。

前回の結果では 1,000 万円以上の農家数が 1,297 戸（37.3%）増加したが、今回は前回に比べ 135 戸（2.8%）減少し、また、農家数割合の伸びも鈍化した。

図 3 販売金額規模別農家数の構成割合（販売農家）



第7表 農産物販売金額規模別農家数の推移(販売農家)

単位 実数：戸、比率：%

区分		計	販売なし	50万円未 満	50～100	100～300	300～500	500～ 1000	1000万円 以上
実 数	平.2	82 097	3 775	24 257	18 042	21 462	5 309	5 773	3 479
	7	72 309	3 552	20 596	16 247	17 164	4 648	5 326	4 776
	12	64 037	4 581	21 611	12 893	12 230	3 473	4 608	4 641
増 減 率	平.7/2	11.9	5.9	15.1	9.9	20.0	12.5	7.7	37.3
	平.12/7	11.4	29.0	4.9	20.6	28.7	25.3	13.5	2.8

～1,000万円以上階層では園芸部門等で増加～

農産物販売金額1,000万円以上の推移をみると、本県が推進している、いちご等の園芸部門（露地野菜、施設野菜、果樹類、花き・花木）で増加している。なかでも、施設野菜は前回比69戸増加し1,759戸となり、露地野菜は52戸増加し315戸となっている。

また、しめじ等のその他の作物でも同様な傾向がうかがわれる。

第8表 農産物販売金額1千万以上階層の農産物販売金額1位の部門別農家数

単位 実数：戸、比率：%

区 分		計	稲作	麦類作	工芸農作 物	露地 野菜	施設野 菜	果樹 類	花き ・ 花木	その 他の 作物	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	その 他
実 数	平.7	4 776	329	6	207	263	1 690	461	924	92	480	130	65	127	2
	12	4 641	178	28	177	315	1 759	464	942	136	377	113	45	104	3
増減数	平.12-7	135	151	22	30	52	69	3	18	44	103	17	20	23	1

2 農家人口と就業構造

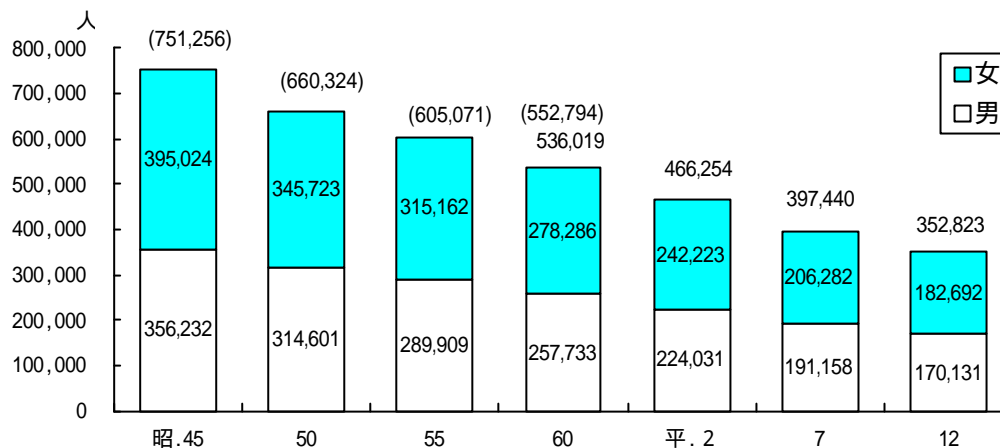
(1) 農家人口

～農家人口は約 35 万人（前回比 11.2% 減）～

総農家の農家人口（農家の世帯員数）は 352,823 人で、前回に比べ 44,617 人（11.2%）減少した。

県人口に占める農家人口の割合は 7.0% で、前回に比べ 1.1 ポイント低下した。

図4 農家人口の推移（総農家）



		昭.50	55	60	平.2	7	12
5年間の 増減率 (%)	男女計	(12.1)	(8.4)	(11.4)	13.0	14.8	11.2
	男	(11.7)	(7.8)	(11.1)	13.1	14.7	11.0
	女	(12.5)	(8.8)	(11.7)	13.0	14.8	11.4

注：1 昭和45年～60年の（ ）内は旧定義による農家人口及び増減率である。

（参考） 県人口に占める農家人口の割合

単位 :%						
昭.45	50	55	60	平.2	7	12
18.7	15.4	13.3	11.4	9.7	8.1	7.0

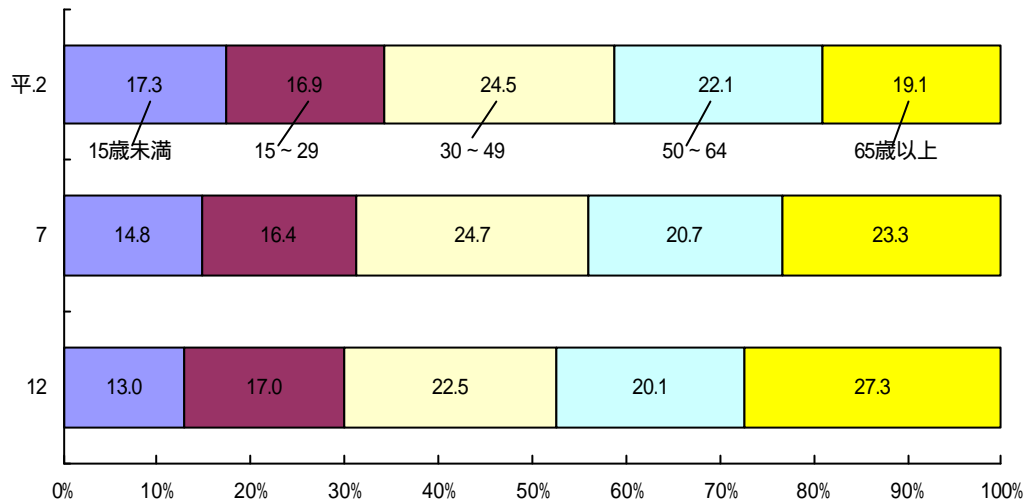
注：昭和45年から平成7年までは、当該年10月1日の国勢調査人口により割合を算出した。

～ 農家人口の高齢化が進む～

農家人口の年齢構成をみると、65歳以上の高齢者の占める割合は27.3%となり、前回に比べ4.0ポイント上昇した。

また、県人口に占める65歳以上の人口（16.9%）と比べても農家人口の高齢化が進んでいる。

図5 農家人口の年齢構成の推移（総農家）



第9表 農家人口

区分	単位：人						単位：%	
	農家人口計	15歳未満	15~29	30~49	50~64	65歳以上	農家人口のうち65歳以上の占める割合	県人口のうち65歳以上の占める割合
平.2	466 254	80 815	78 967	114 017	103 220	89 235	19.1	12.4
7	397 440	58 772	65 370	98 220	82 297	92 781	23.3	14.8
12	352 823	45 877	60 151	79 551	70 927	96 317	27.3	16.9

注 県人口の65歳以上の占める割合算出にあたっては、平成2年及び7年については国勢調査人口による。

（参考） 県人口の年齢構成（平成12年2月1日）

単位：%				
15歳未満	15~29	30~49	50~64	65歳以上
15.0	21.8	26.0	20.1	16.9

資料：県調査統計課「福岡県の人口と世帯（推計）」

(2) 就業状態（販売農家）

～ 農業労働力が減少～

15 歳以上の農家世帯員のうち、過去 1 年間に農業に従事した者（農業従事者）は 186,400 人で、前回に比べ 11,826 人（6.0%）減少した。

このうち、農業に主として従事した世帯員（農業就業人口）は 110,607 人で、前回に比べ 4,646 人（4.0%）減少し、農業就業人口のうち仕事が主の世帯員（基幹的農業従事者）は 63,894 人で、2,381 人（3.6%）減少した。

第10表 農業従事者，農業就業人口，基幹的農業従事者（販売農家）

単位 実数：人、比率：%

区分	農業従事者			農業就業人口			基幹的農業従事者			
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	
実数	平.2	234 456	121 977	112 479	138 071	55 945	82 126	75 164	40 560	34 604
	7	198 226	106 078	92 148	115 253	49 366	65 887	66 275	36 041	30 234
	12	186 400	98 511	87 889	110 607	49 549	61 058	63 894	33 934	29 960
増減率	平.7/2	15.5	13.0	18.1	16.5	11.8	19.8	11.8	11.1	12.6
	平.12/7	6.0	7.1	4.6	4.0	0.4	7.3	3.6	5.8	0.9

【農業労働力】

農業従事者・・・ 満 15 歳以上の世帯員のうち、調査日前 1 年間に農業に従事した者をいう。

農業就業人口・・・ 農業従事者のうち、「農業のみに従事した者」及び「農業と兼業の双方に従事したが、農業の従事日数の方が多い者」をいう。

基幹的農業従事者・・・ 農業就業人口のうち、調査日前 1 年間のふだんの主な状態が「仕事として農業を主とした者」をいう。

農業専従者・・・ 調査日前 1 年間に農業に 150 日以上従事した者をいう。

～農業労働力の高齢化が進む～

農業就業人口及び基幹的農業従事者の年齢階層別の推移をみると、農業労働力についても高齢化が進み、いずれも70歳以上で増加を示している。

図6 農業就業人口の年齢別の推移（販売農家）

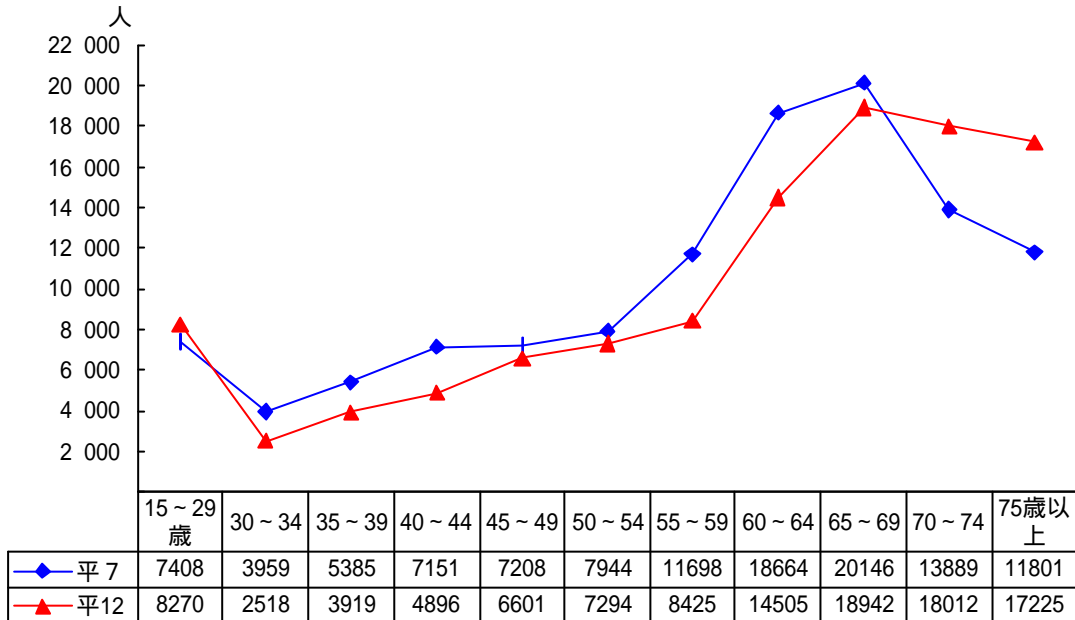
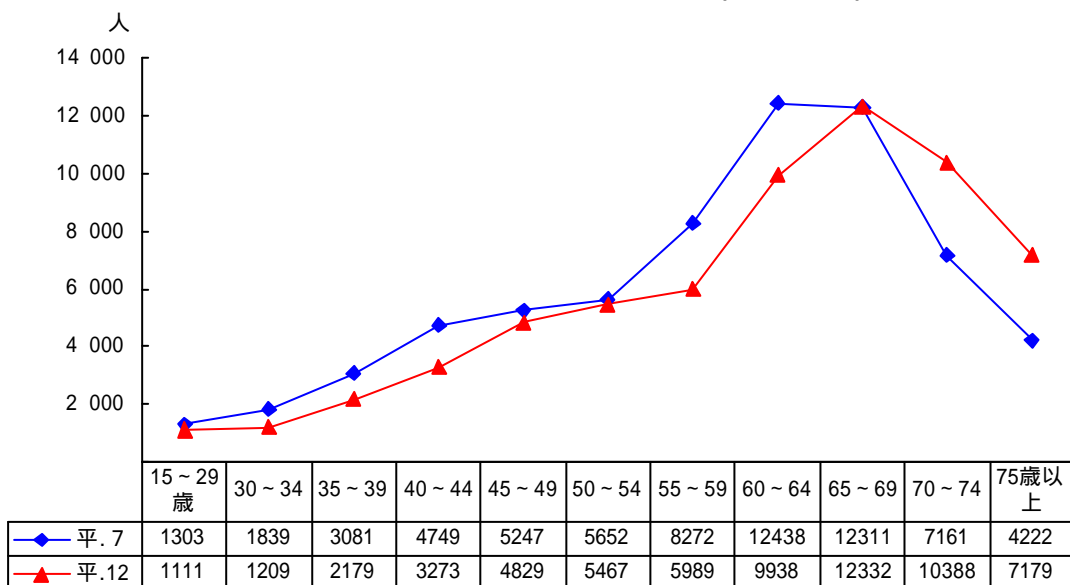


図7 基幹的農業従事者の年齢別の推移（販売農家）



(3) 農業後継者の状況（販売農家）

～農業に主として従事する同居農業後継者は約9%～

同居の農業後継者がいる農家は34,546戸（販売農家に占める割合53.9%）で、このうち、同居農業後継者が主に農業に従事している農家は5,577戸（同8.7%）となっている。また、他出の農業後継者のいる農家は8,119戸（同12.7%）となっている。

また、農業経営者が65歳以上の農家について経営組織別にみると、農業後継者がいる農家の割合は果樹類を除いた部門で7割を超えていて、施設野菜が79.9%と最も高くなっている。

第11表 農業後継者の有無別農家数（販売農家）

単位 実数：戸、比率：%

区分	計	同居農業後継者がいる							同居農業後継者がいない	
		小計	男の農業後継者がいる			女の農業後継者がいる			他出農業後継者がいる	後継者がいる
			農業が主	その他の仕事为主	仕事に従事しない	農業が主	その他の仕事为主	仕事に従事しない		
実数	64 037	34 546	5 053	22 953	3 109	524	2 207	700	29 491	8 119
構成比	100.0	53.9	7.9	35.8	4.9	0.8	3.4	1.1	46.1	12.7

第12表 農業経営者が65歳以上の農家の農業経営組織別にみた農業後継者の有無別農家数（販売農家）

単位 実数：戸、比率：%

	単一経営	稲作	施設野菜	果樹類	花き・花木	農業経営組織	
						準単一複合経営	複合経営
合計	15 789	11 889	621	1 690	402	5 070	1 585
農業後継者がいる農家	12 021	9 334	496	1 091	287	3 946	1 262
農業後継者がいる農家割合	76.1	78.5	79.9	64.6	71.4	77.8	79.6

【農業経営組織】

単一経営・・・農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が8割以上の農家

準単一複合経営・・・農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が6割以上8割未満の農家

複合経営・・・農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が6割未満の農家

3 土地

(1) 経営耕地

～ 総経営耕地面積は 77,638ha (前回比 6.3% 減) ～

総経営耕地面積は 77,638ha となり、前回に比べ 5,192ha(6.3%)減少した。

耕地区分では、減少率は低下したものの面積が最も減少したのは田で、3,178ha (4.8%) 減の 62,690ha となった。

第13表 経営耕地のある農家数及び経営耕地面積の推移

単位 実数：戸、面積：ha、比率：%

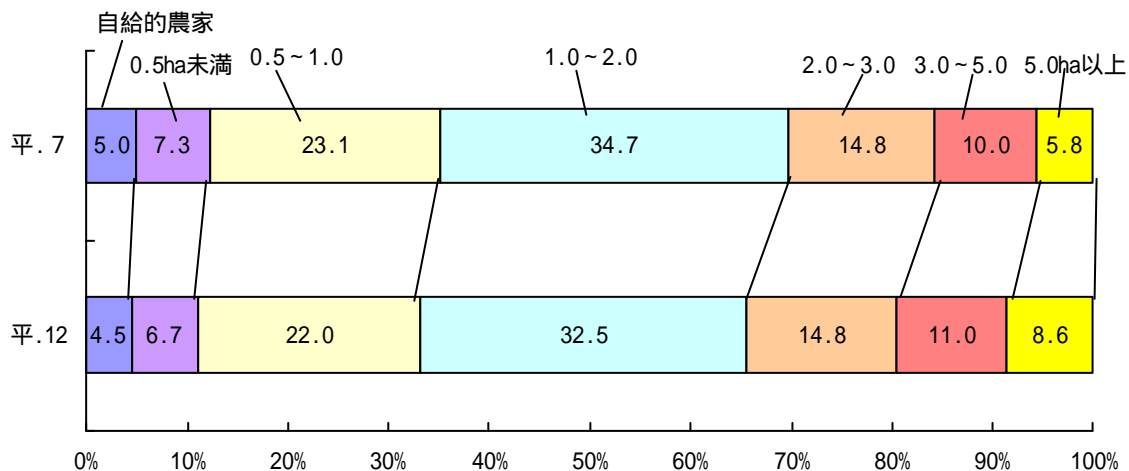
区分	総経営耕地面積	田		畑		樹園地	
		実農家数	面積	実農家数	面積	実農家数	面積
平. 2	90 423	96 608	71 302	46 103	5 941	22 084	13 180
7	82 830	84 902	65 868	41 442	5 898	19 083	11 064
1 2	77 638	76 409	62 690	35 079	5 166	15 959	9 782
増減率(平.7/2)	8.4	12.1	7.6	10.1	0.7	13.6	16.1
増減率(平.12/7)	6.3	10.0	4.8	15.4	12.4	16.4	11.6

～ 3ha 以上へ農地が集積～

経営耕地規模別に経営耕地面積シェアの推移をみると、3 ha 以上の各階層のシェアが高まっており、大規模層への農地の集積が進んでいる。

更に、経営耕地規模別に農地の借入状況をみると、規模の大きい農家ほど借入耕地面積割合が高く、借入農家 1 戸当たり借入面積も大きくなっており、借地による農地の流動化が進んでいる。

図 8 経営耕地規模別 経営耕地面積の推移

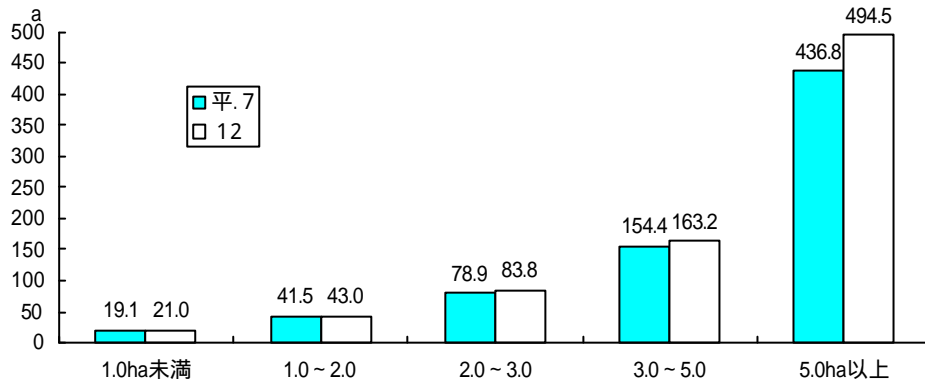


第14表 借入耕地面積のある農家数及び借入耕地面積

単位 実数：戸、面積：ha、比率：%

区分	計		田		畑		樹園地	
	実農家数	面積	実農家数	面積	実農家数	面積	実農家数	面積
平.2	21 413	9 798	19 497	9 021	2 600	404	1 149	373
7	20 905	12 161	18 916	11 142	2 509	557	1 367	462
12	22 613	14 700	20 379	13 520	2 637	573	1 643	608
増減率(平.7/2)	2.4	24.1	3.0	23.5	3.5	37.9	19.0	23.9
増減率(平.12/7)	8.2	20.9	7.7	21.3	5.1	2.9	20.2	31.6

図9 借入農家1戸当たりの借入耕地面積



(2) 貸付耕地

～自給的農家と規模の小さい農家で高い貸付～

所有耕地に占める貸付耕地面積割合を経営耕地面積規模別にみると、規模の小さい農家の貸付面積割合が高く、自給的農家が31.2%、0.5ha未満が23.2%となっている。

第15表 貸付耕地の状況

単位 実数：戸、比率：%

区分	貸付耕地面積		所有耕地面積に占める 貸付耕地面積割合	
	平.7	12	平.7	12
総農家	3 468	4 183	4.7	6.2
計	2 314	2 688	3.3	4.3
販売農家				
0.5ha未満	741	1 240	11.3	23.2
0.5～1.0	883	883	4.7	4.9
1.0～2.0	509	463	1.9	1.8
2.0～3.0	100	39	1.0	0.5
3.0ha以上	81	63	1.0	1.3
自給的農家	1 154	1 495	25.7	31.2

4 農業生産（販売農家）

(1) 農産物販売金額 1 位の部門別農家数

～販売金額 1 位の稲作農家数は 9,557 戸減少（前回比 20.1% 減）～

農産物販売金額 1 位の部門別農家数では、稲作が前回に比べ 9,557 戸（20.1%）減少し、37,932 戸になった。

増加した部門は、麦類作、雑穀・いも類・豆類、露地野菜等となっている。

第16表 農産物販売金額 1 位の部門別農家数の推移（販売農家）

区分		単位 実数・戸 比率・%									
計		稲作	麦類作	雑穀・いも類・豆類	工芸農作物	露地野菜	施設野菜	果樹類	花き・花木	その他の作物	
実数	平.7	68 757	47 489	187	111	1 984	2 757	4 860	6 864	2 897	440
	12	59 456	37 932	1 363	489	1 532	2 935	4 817	6 266	2 691	536
構成比	平.7	100.0	69.1	0.3	0.2	2.9	4.0	7.1	10.0	4.2	0.6
	12	100.0	63.8	2.3	0.8	2.6	4.9	8.1	10.5	4.5	0.9
増減率	平.12/7	13.5	20.1	628.9	340.5	22.8	6.5	0.9	8.7	7.1	21.8

区分		酪農	肉用牛	養豚	養鶏	その他の畜産
実数	平.7	614	203	108	220	23
	12	477	172	67	162	17
構成比	平.7	0.9	0.3	0.2	0.3	0.0
	12	0.8	0.3	0.1	0.3	0.0
増減率	平.12/7	22.3	15.3	38.0	26.4	26.1

(2) 作物の生産（露地）

～販売目的の作付けは販売農家の 87.5%～

販売目的で露地に作物を作付けた農家数は 56,036 戸（販売農家に占める割合 87.5%）で、作付面積は 64,208ha となっている。このうち、最も多いのは稲で、農家数 52,051 戸（作付農家に占める割合 92.8%）、作付面積 37,766ha（作付面積に占める割合 58.8%）となっている。

第17表 販売目的の作物の類別作付（栽培）農家数及び面積（販売農家）（平.12）

区分	上段：作付（栽培）実農家数 下段：作付（栽培）面積	類別作付（栽培）農家数・面積										
		稲	麦類	雑穀	いも類	豆類	工芸農作物	野菜類	花き類・花木	種苗・苗木類	その他の作物	
農家数	戸	56 036	52 051	10 667	217	3 265	8 191	2 523	10 316	2 870	976	471
作付（栽培）面積	ha	64 208	37 766	14 402	83	122	3 618	1 450	4 403	1 537	565	262

(3) 施設園芸

～ 1戸当たりの施設面積が拡大～

施設のある農家数は 8,508 戸（前回比 2.8%減）となり、前回と比べわずかに減少したものの、施設面積はハウス、ガラス室のいずれも増加した。

また、1戸当たりの施設面積は 25.4a となり、前回に比べ 1a(3.9%)増加した。

第18表 施設のある農家数及び施設面積（販売農家）

単位 農家数：戸、面積：a

区分	施設のある実農家数	ハウス		ガラス室		過去1年間に販売目的で施設に栽培した農家数と面積							
		農家数	面積	農家数	面積	野菜類		花き類、花木		果樹類		種苗類	
						農家数	面積	農家数	面積	農家数	面積	農家数	面積
平.2	8 386	8 305	180 639	286	4 410	(5 974)	(164 650)	(1 692)	(50 686)	(936)	(26 482)
7	8 754	8 666	208 283	331	5 598	(6 000)	(186 211)	(1 911)	(61 539)	(925)	(30 082)	(282)	(2 772)
12	8 508	8 427	209 763	330	6 125	5 774	190 100	1 868	59 996	950	33 148	204	3 371

(4) 家畜

～すべての畜種で1戸当たりの規模が拡大～

家畜の飼養農家数は、いずれの畜種とも減少しているが、1戸当たりの飼養頭（羽）数は増加している。

第19表 家畜の飼養状況（販売農家）

単位 農家数：戸、飼養（出荷）頭羽数：頭、羽

区分		乳用牛	肉用牛	肥育豚	採卵鶏	ブロイラー
家畜飼養 （出荷） 農家数	平.2	858	498	290	660	103
	7	653	402	130	662	71
	12	493	296	74	219	70
1戸当たり 飼養（出荷） 頭羽数	平.2	36.4	43.9	341.8	4 643.5	57 134.0
	7	42.6	67.7	545.3	3 778.4	61 195.8
	12	47.7	79.3	664.1	8 010.5	67 572.9

注：採卵鶏は、100羽未満の飼養農家を除いた数値である。

5 農業経営の取組（販売農家）

(1) 契約生産

～ 契約生産は7%の農家が実施～

契約生産を行っている農家数は4,498戸で、販売農家に占める割合は7.0%となっている。

第20表 契約生産を行っている農家の対象部門（主位）別農家数（販売農家）

単位 実数：戸、比率：%					
区 分	契約生産を行っている農家数	契約生産対象主位部門別			
		稲作	野菜 (露地・施設)	果樹類	畜産
実 数	4 498	2 260	978	470	255
構成比	100.0	50.2	21.7	10.4	5.7

(2) 環境保全型農業への取組

～ 販売農家の約2割が環境に配慮した農業を実施～

環境に配慮した農業に取り組んでいる農家数は14,125戸で、販売農家に占める割合は22.1%となっている。

その取組内容をみると、化学肥料の窒素成分の量や農薬の投入回数を地域の慣行の半分以上としているものや堆肥による土づくりが多くなっている。

第21表 環境保全型農業への取り組み状況（販売農家）

区 分	実農家数	化学肥料・農薬の施用			
		化学肥料の窒素成分		農薬の投入回数	
		使用しない	地域の慣行の半分以上としている	使用しない	地域の慣行の半分以上としている
環境保全型農業に取り組んでいる農家数	14 125	816	8 093	860	9 041
取 組 目					
稲	7 178	304	4 493	595	5 088
野 菜	3 480	263	2 007	146	2 268
果 樹	2 226	159	1 015	43	1 065
その他の作物	1 241	90	578	76	620

注 該当事項に複数回答を求めた項目である。

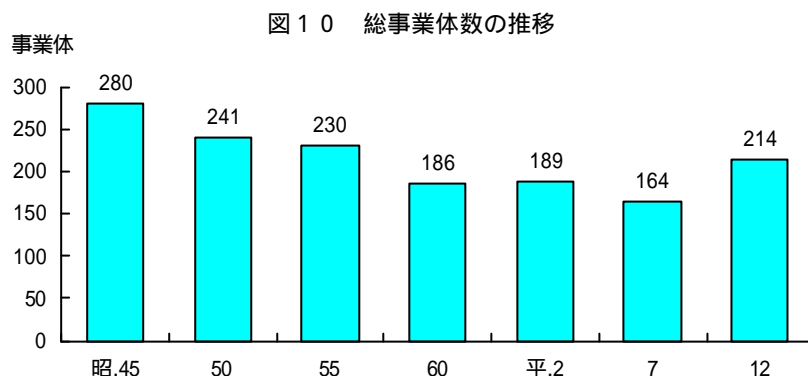
6 農家以外の農業事業体調査結果

(1) 事業体数

～農業事業体総数は214事業体（前回比30.5%増）～

農家以外の農業事業体総数は、前回に比べ50事業体（30.5%）増加し、214事業体となった。

組織別にみると、基盤整備事業が整い共同で稲作を行う事業体が組織されたことなどから、非法人が23事業体増加し、また、きのこと類を栽培する事業体が組織されたことなどから、会社が21事業体増加した。



第22表 経営目的別組織形態別事業体数の推移

区 分		総数	経営目的が販売				牧草地 経営体
			農事組合 法人	会社	その他の 法人	非法人	
実	平.7	164	17	76	2	10	3
数	12	214	26	97	2	33	4
増減数	平.12 - 平.7	50	9	21	0	23	1

第23表 農業経営組織別事業体数（販売目的の事業体）

区分		計	単一経営体								
			計	稲作	施設 野菜	花き・ 花木	その他 の作物	酪農	肉用 牛	養豚	養鶏
実	平.7	105	97	2	5	11	18	5	8	5	41
数	12	158	136	16	7	19	36	7	7	4	37
増減数	平.12 - 平.7	53	39	14	2	8	18	2	1	1	4

(2) 土地（販売目的の事業体）

～経営耕地は大幅に増加し1,100 haに～

経営耕地面積については、前回に比べ田、畑、樹園地いずれも大幅に増加し1,100haとなった。これは、事業体数が増加していること、事業体の経営規模が拡大していることなどが要因として考えられる。

第24表 経営耕地面積の推移（販売目的の事業体）

単位 実数：事業体、面積：ha、比率：%

区分	経営耕地 面積計	田		畑		樹園地		
		事業体数	面積	事業体数	面積	事業体数	面積	
実数	平.2	145	15	44	15	39	13	62
	7	325	21	117	24	124	9	84
	12	1 100	60	474	33	436	22	190
増減率	平.7/2	124.1	40.0	165.9	60.0	217.9	30.8	35.5
	平.12/7	238.5	185.7	305.1	37.5	251.6	144.4	126.2

(3) 農産物販売金額規模別事業体数（販売目的の事業体）

～農産物販売金額1億円以上の事業体が約4割～

農産物販売金額1億円以上の事業体数は、前回に比べ11事業体（21.2%）増加し、63事業体となった。販売目的の事業体に占める割合は前回に比べ低下したものの約4割を占めている。

第25表 農産物販売金額規模別事業体数の推移（販売目的の事業体）

単位 実数：事業体、比率：%

区分	計	1000万円未満	1000～5000	5000万～1億	1～5億	5億円以上	
実数	平.2	120	33	19	20	35	13
	7	105	13	24	16	40	12
	12	158	37	36	22	48	15
構成比	平.2	100.0	27.5	15.8	16.7	29.2	10.8
	7	100.0	12.4	22.9	15.2	38.1	11.4
	12	100.0	23.4	22.8	13.9	30.4	9.5

(4) 農業生産（販売目的の事業体）

～作付面積は増加～

作物の類別作付事業体数及び作付面積をみると、前回の調査は収穫事業体数及び収穫面積であるため直接的に比較はできないものの、販売目的の事業体数の増加、経営耕地面積の増加などを反映し、稲、麦類などいずれの類別作物も作付事業体数、作付面積が増加していることがうかがえる。

家畜については、家畜の種類によって事業体数及び飼養出荷頭羽数の推移は異なるが、肉用牛及びブロイラーについては、事業体数は減少したものの、出荷頭羽数は増加するなど、事業体の経営規模拡大がうかがえる。

第26表 作物の類別作付事業体数及び作付面積（経営目的が販売）

単位 面積：ha

区分		作付実 事業体 数	類別作付事業体数・作付面積									
			稲		麦類		雑穀		いも類		豆類	
			事業体数	作付面積	事業体数	作付面積	事業体数	作付面積	事業体数	作付面積	事業体数	作付面積
実数	平.2	...	(2)	(4)	(11)	(95)	(-)	(-)	(1)	(1)	(6)	(25)
	7	(32)	(6)	(45)	(3)	(27)	(3)	(1)	(2)	(5)
	12	66	27	246	15	150	1	1	4	5	14	79

区分		類別作付事業体数・作付面積									
		工芸農作物		野菜類		花き類・花木		種苗・苗木類		その他の作物	
		事業体数	作付面積	事業体数	作付面積	事業体数	作付面積	事業体数	作付面積	事業体数	作付面積
実数	平.2	(2)	(8)	(5)	(11)	(3)	(2)	(1)	(1)	(5)	(28)
	7	(2)	(24)	(7)	(23)	(9)	(55)	(4)	(4)	(1)	(4)
	12	6	79	14	53	19	77	5	18	6	35

第27表 家畜の飼養（出荷）事業体数と頭羽数（経営目的が販売）

事業体数：事業体
頭羽数：頭，羽

区分		乳用牛		肉用牛		豚		採卵鶏	
		事業体数	頭数	事業体数	頭数	事業体数	頭数	事業体数	羽数 (100羽)
実数	平.2	3	310	15	7 016	6	19 171	31	38 114
	7	7	833	14	8 350	6	17 263	27	37 870
	12	9	907	10	14 714	7	14 721	26	31 610
増減率	平.7/2	133.3	168.7	6.7	19.0	0.0	10.0	12.9	0.6
	平.12/7	28.6	8.9	28.6	76.2	16.7	14.7	3.7	16.5

区分		種鶏		ブロイラー		鶏の育すう		ふ卵	
		事業体数	羽数	事業体数	出荷羽数 (100羽)	事業体数	出荷羽数 (100羽)	事業体数	ふ卵器入卵 可能個数 (100卵)
実数	平.2	9	283 258	12	62 666	8	299 659
	7	5	358 800	8	26 431	9	299 618	9	54 032
	12	9	179 533	7	67 100	6	145 286	7	126 800
増減率	平.7/2	44.4	26.7	33.3	57.8	12.5	0.0
	平.12/7	80.0	50.0	12.5	153.9	33.3	51.5	22.2	134.7

林業事業体調査結果

1 林家

(1) 総林家数

～総林家数は19,648戸(前回比1.7%増)～

総林家数は19,648戸で、前回(平成2年調査、以下同じ)に比べ323戸(1.7%)増加した。

林家の性格別にみると、農家林家は11,860戸で、前回に比べ2,246戸(15.9%)減少したが、非農家林家は7,788戸で2,569戸(49.2%)増加した。

また、保有山林面積については93,643haとなり、前回に比べ3,251ha(3.4%)減少した。

注：林家の定義が今回から変更されたことに伴い、前回までの調査についても、保有山林面積が1ha以上の世帯を比較の対象とした。

第28表 林家数 保有山林面積

区分		単位 林家数:戸、面積:ha、比率:%					
		林家計		農家林家		非農家林家	
		林家数	保有山林面積	林家数	保有山林面積	林家数	保有山林面積
実数	昭.45	19 582	85 382	17 741	70 961	1 841	14 421
	55	19 200	98 288	16 319	66 733	2 881	31 555
	平.2	19 325	96 894	14 106	62 274	5 219	34 620
	12	19 648	93 643	11 860	54 215	7 788	39 428
増減率	昭.55/45	2.0	15.1	8.0	6.0	56.5	118.8
	平.2/昭.55	0.7	1.4	13.6	6.7	81.2	9.7
	平.12/2	1.7	3.4	15.9	12.9	49.2	13.9

(2) 保有山林規模別林家数

～5ha未満の階層が林家数の8割を占める～

林家数を保有山林規模別にみると、5ha未満の階層は前回に比べ498世帯(3.2%)増加し15,832世帯となり、総林家数の8割を占めている。

第29表 保有山林規模別林家数の推移

区分		単位 林家数:戸、比率:%							
		計	1～5ha	5～10	10～20	20～30	30～50	50～100	100ha以上
実数	昭.45	19 582	15 910	2 222	912	263	140	88	47
	55	19 200	15 360	2 275	990	256	152	109	58
	平.2	19 325	15 334	2 384	988	267	169	114	69
	12	19 648	15 832	2 224	952	230	205	147	58
増減率	昭.55/45	2.0	3.5	2.4	8.6	2.7	8.6	23.9	23.4
	平.2/昭.55	0.7	0.2	4.8	0.2	4.3	11.2	4.6	19.0
	平.12/2	1.7	3.2	6.7	3.6	13.9	21.3	28.9	15.9

2 林家以外の林業事業体

(1) 総事業体数

～総事業体数は4,149事業体(前回比1.4%減)～

林家以外の林業事業体総数は、4,149事業体で、前回に比べて58事業体(1.4%)減少した。

事業体の内訳をみると、会社は187事業体(53.0%)増加したものの、県を除く各事業体区分ではいずれも減少した。

保有山林面積については58,815haとなり、前回に比べ4,666ha(7.4%)減少した。

注：林家以外の林業事業体の定義が今回から変更されたことに伴い、前回までの調査についても、保有山林面積が1ha以上の事業体を比較の対象とした。

第30表 林家以外の林業事業体数の推移(1ha以上)

		単位 実数：事業体、比率：%、面積：ha										
区分		計	会社	社寺	共同	各種団体・組合	財産区	慣行共有	市区町村	地方公共団体の組合	県	保有山林面積
実数	平.2	4 207	353	174	2 513	132	37	929	61	7	1	63 481
	12	4 149	540	162	2 380	106	17	885	55	3	1	58 815
増減率	12 / 2	1.4	53.0	6.9	5.3	19.7	54.1	4.7	9.8	57.1	0.0	7.4

(2) 保有山林規模別事業体数

～100ha以上の階層の山林面積のシェアは約6割～

保有山林規模別でみると、前回に比べ事業体数が増加したのは1～10ha未満の階層で、96事業体(2.8%)増加し3,582事業体となり、総事業体数に占める割合は86.3%を占めている。

一方、100ha以上の階層は9事業体減の75事業体で、総事業体数に占める割合は1.8%であるが、保有山林面積は34,416haで、保有山林面積のシェアの58.5%を占めている。

第31表 林家以外の林業事業体数 - 保有山林面積規模別 -

		単位 実数：事業体、比率：%								
区分		計	1～10	10～20	20～30	30～50	50～100	100～500	500ha以上	
実数	昭.45	3 632	3 028	290	105	86	66	52	5	
	55	3 673	3 040	289	111	96	67	65	5	
	平.2	4 207	3 486	332	130	108	67	75	9	
	12	4 149	3 582	240	106	82	64	67	8	
増減率	昭.55/45	1.1	0.4	0.3	5.7	11.6	1.5	25.0	0.0	
	平.2/昭.55	14.5	14.7	14.9	17.1	12.5	0.0	15.4	80.0	
	平.12/2	1.4	2.8	27.7	18.5	24.1	4.5	10.7	11.1	

農業サービス事業体調査結果

1 組織形態別事業体数

～農業サービス事業体数は696事業体（前回は34.9%増）～

農業サービス事業体数は696事業体で、前回は180事業体（34.9%）増加した。

組織形態別にみると、農業集団による任意組合等の非法人が469事業体で前回は172世帯（57.9%）増加し、法人が227事業体で、前回は8事業体（3.7%）増加した。

第32表 組織形態別事業体数の推移

単位 実数：事業体、比率：%

区 分		総事業体	法 人	農協・その他 の農業団体	地方公共団体	非法人	任意組合等
実 数	平 . 7	516	219	215	-	297	274
	12	696 (676)	227 (215)	213 (204)	- (-)	469 (461)	440 (432)
増減率 (平 . 12 / 7)		34.9	3.7	0.9	-	57.9	60.6

注：（ ）は、新たに調査対象とした航空防除のみを行う事業体を除いた数値である。

農業集落調査結果

1 総世帯数規模別農業集落数

～農業集落数は、3,458集落（前回は1.7%減）～

農業集落数は3,458集落で、前回は61集落（1.7%）減少した。

総世帯数規模別にみると、100戸以上の階層で84集落（5.3%）増加し、それ以外の階層ではいずれも減少した。

第33表 総世帯数規模別農業集落数の推移

単位 実数：集落、比率：%

区 分		農業集落数	9戸以下	10～29	30～49	50～99	100戸以上
実 数	平 . 2	3 519	39	389	603	913	1 575
	12	3 458	36	378	521	864	1 659
増減率 (平 . 12 / 2)		1.7	7.7	2.8	13.6	5.4	5.3

林業サービス事業体等調査結果

1 組織形態別事業体数

～林業サービス等事業体は118事業体～

林業サービスを行う事業体等は118事業体となっている。

これを組織形態別にみると、個人が75事業体で、全体の6割以上を占めている。

第34表 組織形態別事業体数

単位 実数：事業体、構成比：%					
区分	計	森林組合	各種団体・組合	会社	個人
実数	118	27	1	15	75
構成比	100.0	22.9	0.8	12.7	63.6

2 主業別事業体数

～林業を主業とする事業体が7割以上を占める～

主業別にみると、林業を主業とする事業体数が88事業体で全体の7割以上を占めている。

第35表 主業別事業体数

単位 実数：事業体、構成比：%						
区分	計	林業	農業	木材販売	製材・木材加工	その他
実数	118	88	12	8	7	3
構成比	100.0	74.6	10.2	6.8	5.9	2.5